

各都道府県財政担当課長
各都道府県公共施設マネジメント担当課長
各都道府県市区町村担当課長
各指定都市財政担当課長
各指定都市公共施設マネジメント担当課長

} 殿

総務省自治財政局財務調査課長

公共施設マネジメントの一層の推進について

我が国においては、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、地方公共団体においても、厳しい財政事情の下、効率的に公共施設マネジメントを実施することが必要です。

各地方公共団体におかれては、公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）の策定及び統一的な基準による固定資産台帳（以下「固定資産台帳」という。）の整備に取り組まれていることと存じますが、今後、策定された総合管理計画や固定資産台帳を基に、公共施設マネジメントが一層推進されることが期待されますので、下記事項に留意しつつ、積極的に取り組んでいただくようお願いします。

また、各都道府県市区町村担当課におかれては、貴都道府県内市区町村（指定都市を除く。）に対しても本通知についてご連絡いただくとともに、適切なご助言をお願いします。

なお、この通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項（技術的な助言）に基づくものです。

記

1 総合管理計画に基づく公共施設マネジメントの推進について

総合管理計画については、同計画及び個別施設ごとの長寿命化計画（「個別施設計画」）に基づく施設の点検・診断や集約化・複合化等の取組を着実に実施するとともに、実施した取組の結果等を踏まえ、計画の不断の見直しを行い、一層の充実を図ることが重要です。

このため、今般、各団体における総合管理計画の見直しや施設の集約化・複合化の検討に資するよう、平成28年4月1日時点において策定されている全団体の総合管理計画の主たる記載内容等を取りまとめた一覧表と、これまでに公共施設最適化事業債を活用して施設の集約化・複合化を進めている取組（まちづくりの観点や住民参加の観点に配慮して取り組まれているもの）の事例集を作成し、総務省のホームページ（<http://www.soumu.go.jp/iken/koushinhiyou.html>）において公表しましたので、ご活用ください。

2 保有資産情報の公表と有効活用について

公共施設マネジメントの一環として、保有資産の一層の有効活用を図ることは重要であり、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）においては「既存ストックの再活用や施設の集約化・広域連携等を踏まえ、国公有財産の最適利用や、国公有地の未利用地の売却・有効活用を推進するとともに、企業等による新たな事業の展開を促進する。」と、また、「経済財政運営と改革の基本方針2016」（平成28年6月2日閣議決定）においては「未利用資産等の全体量を公表する等により、地域で課題を共有するとともに、民間事業者の参画を促進すること等によって有効活用を促す方策を講ずる。」と、それぞれ明記されています。これらを踏まえ、以下について特にご留意願います。

(1) 固定資産台帳による資産情報の公表

固定資産台帳の整備により網羅的に把握される資産の状況を広く地域において共有し、民間事業者とも連携を図りつつ、未利用資産等の活用を進めることが重要であることから、整備した固定資産台帳については、資産の用途や売却可能区分を含めて公表するよう検討されたいこと。

(2) 政府の取組と連動した保有資産の一層の有効活用

公有資産の有効活用に関し、国においては、国土交通省が「公的不動産(PRE)ポータルサイト」を開設し、各地方公共団体が開示している公有資産の情報を集約して公表する（別紙1）とともに、各府省が公有資産の有効活用に係る取組事例等を取りまとめている（別紙2）ので、資産情報の公表及び保有資産の活用にあたっては、これらを参考に検討されたいこと。

(連絡先)

総務省自治財政局財務調査課

担当：入江、伊地知、阿部

電話：03-5253-5647

E-mail：k-management@soumu.go.jp

- 民間活用を求める全国の地方公共団体のPRE情報を一元的に提供し、地方公共団体と民間事業者のマッチングを促進。掲載情報は参加団体の増加等に伴い随時拡大・更新。※引き続き参加団体を募集中。
- 併せて、相談窓口を設置し、地方公共団体のPREの民間活用を積極的にサポート。

内容

- 地方公共団体のPRE情報を一元的に提供

売却・貸付け情報

全国の地方公共団体ごとにPREの売却や貸付け案件の情報を一括で見ることが可能

総合評価一般競争入札／公募型プロポーザル情報

地方公共団体が公募している低未利用公有地の再生・活用プロジェクト等に関する情報を一括で見ることが可能

民間提案募集情報

民間発意のPREの活用アイデア等を受け付けている地方公共団体の情報を一括で見ることが可能

掲載情報は随時募集中

- 地方公共団体からのPRE活用に係る相談に対応

相談窓口

PRE活用を進めたい地方公共団体を実務的に支援
相談受付メールアドレス hqt-pre-toiwase@ml.mlit.go.jp

- PRE活用をサポートする情報を提供

PRE活用の実務的な手引き等のPRE関連情報

関係府省等がとりまとめたPREに関連する参考書、関連施策等を掲載
例：公的不動産(PRE)の活用事例集、公的不動産(PRE)の民間活用の手引き等

サイトへのアクセス方法

①

検索： 土地総合情報ライブラリー

検索

②



③

「公的不動産(PRE)
ポータルサイト」タブを
クリック

公有資産の有効活用に係る事例集等 一覧

※ 以下は国における全ての取組を網羅するものではない。

【内閣府】

1. 「PPP/PFI 事業 事例集」(平成 28 年 5 月)
(URL: <http://www8.cao.go.jp/pfi/jireisyu.html>)
2. 「PFI 事業における先行事例集」
(URL: <http://www8.cao.go.jp/pfi/practice.html>)
3. 「PFI 民間提案推進マニュアル」(平成 26 年 9 月)
(URL: <http://www8.cao.go.jp/pfi/tsuutatsu.html>)

【総務省】

4. 「地方公共団体における公的不動産と民間活力の有効活用に関する調査研究報告書」(平成 27 年 3 月)
(URL: http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei09_02000038.html)

【国土交通省】

5. 「民間収益施設の併設・活用に係る官民連携事業事例集」(平成 28 年 7 月)
(URL: <http://www.mlit.go.jp/common/001148853.pdf>)
6. 「公的不動産(PRE)の民間活用の手引き」(平成 28 年 3 月)
(URL: http://tochi.mlit.go.jp/?post_type=secondpage&p=13229)
7. 「PPP/PFI 事業を促進するための官民間の対話・提案事例集」(平成 27 年 6 月)
(URL: <http://www.mlit.go.jp/common/001093085.pdf>)
8. 「公的不動産(PRE)の活用事例集」(平成 27 年 5 月)
(URL: http://tochi.mlit.go.jp/?post_type=secondpage&p=13231)
9. 「PPP/PFI 事業・推進方策事例集」(平成 26 年 7 月)
(URL: <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/h25/h25-01.pdf>)
10. 「公共施設の集約化・再配置に係る官民連携事業事例集」(平成 26 年 7 月)
(URL: <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/h25/h25-02.pdf>)
11. 「公的不動産の有効活用等による官民連携事業事例集」(平成 26 年 7 月)
(URL: <http://www.mlit.go.jp/common/001049273.pdf>)
12. 「まちづくりのための PRE 有効活用ガイドライン」(平成 26 年 4 月)
(URL: http://www.mlit.go.jp/toshi/city_plan/PRE.html)
13. 「PRE 戦略を実践するための手引書」(平成 22 年 3 月、平成 24 年 3 月改訂)
(URL: <http://tochi.mlit.go.jp/jitumu-jirei/pre-tebikisho>)